

3 製造業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成22年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は2,689所で、前年比較では、201所減少(対前年増加率△7.0%)している。ここ10年間は減少傾向が続いており、平成20年に多少増加に転じたものの、再度大幅に減少し、2期連続して3,000所台を割り込んだ。

従業者数は65,261人で、前年比較では、1,293人の減少(同△1.9%)と3年連続して減少した。

製造品出荷額等は、2兆1,926億5百万円で、前年比較では、868億93百万円増加(同4.1%)で4年ぶりに上昇している。粗付加価値額は8,380億47百万円で、前年比較では、120億73百万円増加(同1.5%)している。一方、粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)は低下している〔表Ⅱ-3-1-1, 図Ⅱ-3-1-1, 2〕。

国内全体では、平成20年にアメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した金融危機による世界同時不況により、平成21年から事業所数、従業員数は減少に転じた。平成22年では事業所数は224,403所と前年比減少(対前年増加率△4.8%)、従業員数も7,663,847人と前年比減少(同△0.9%)となっている。一方、平成21年は前年比減少となっていた製造品出荷額等と粗付加価値額は、エコカー補助金や家電エコポイント等の政策効果により、平成22年には再び増加に転じており、製造品出荷額等は289兆1,076億83百万円と前年比増加(同9.0%)、粗付加価値額も100兆6,454億26百万円と前年比増加(同7.2%)となっている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成13年	3,944	82,423	2,372,118	1,052,761	44.4
平成14年	3,653	76,231	2,025,756	945,683	46.7
平成15年	3,620	75,079	2,138,663	975,981	45.6
平成16年	3,375	74,274	2,228,820	1,005,550	45.1
平成17年	3,365	73,516	2,234,276	989,983	44.3
平成18年	3,160	72,240	2,250,754	1,020,284	45.3
平成19年	3,111	74,349	2,813,941	1,201,204	42.7
平成20年	3,194	72,034	2,448,831	1,002,967	41.0
平成21年	2,890	66,554	2,105,712	825,974	39.2
平成22年	2,689	65,261	2,192,605	838,047	38.2

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

経済産業省「平成22年工業統計表(市区町村編)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額、粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

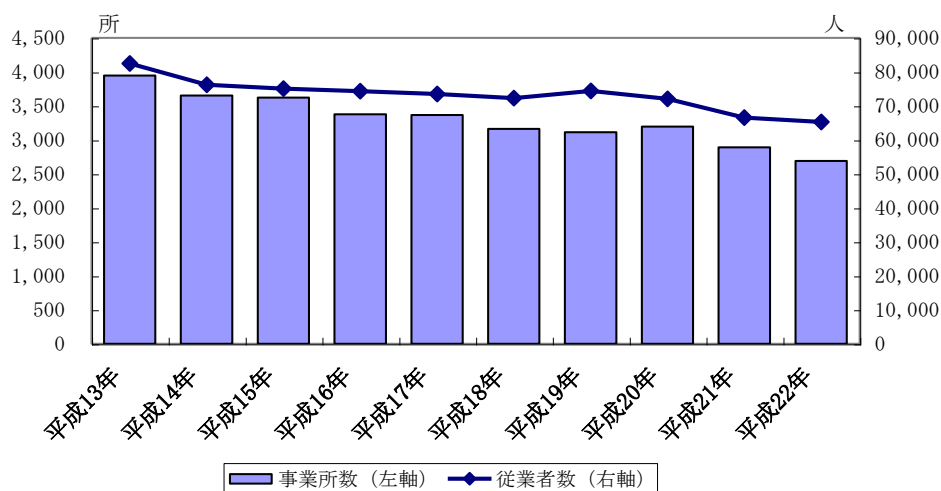
表Ⅱ-3-1-2 全国製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成13年	316,267	8,866,220	286,667,406	113,564,812	39.6
平成14年	290,848	8,323,589	269,361,805	107,499,078	39.9
平成15年	293,911	8,228,150	273,734,436	107,473,110	39.3
平成16年	270,906	8,113,676	283,967,087	109,405,771	38.5
平成17年	276,716	8,159,364	295,800,300	111,654,154	37.7
平成18年	258,543	8,225,442	314,834,621	114,750,244	36.4
平成19年	258,232	8,518,545	336,756,635	117,154,204	34.8
平成20年	263,061	8,364,607	335,578,825	110,796,238	33.0
平成21年	235,817	7,735,789	265,259,031	93,916,207	35.4
平成22年	224,403	7,663,847	289,107,683	100,645,426	34.8

資料：経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

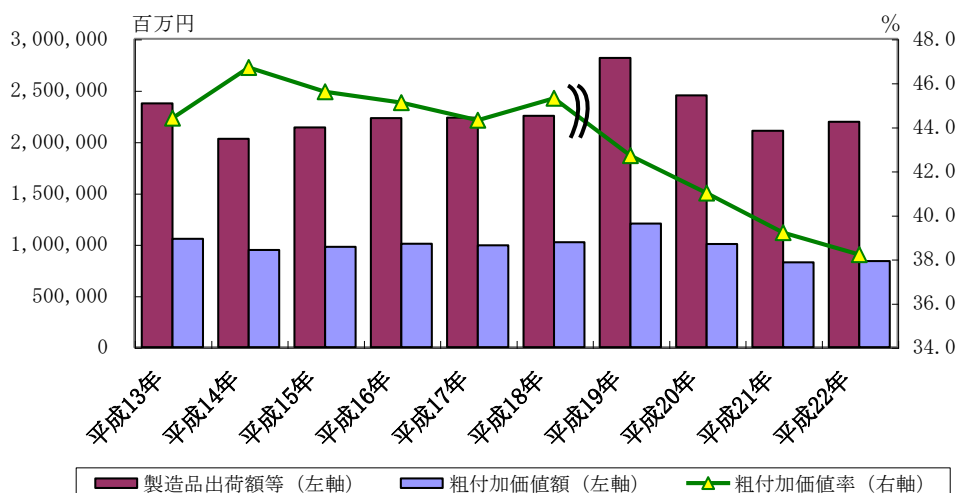
注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等，粗付加価値額，粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-2 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等，粗付加価値額，粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

① 産業中分類別の状況

平成 22 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維工業の 693 所(構成比 25.8%)が最も多く、次いで食料品の 327 所(同 12.2%)、印刷・同関連の 288 所(同 10.7%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で半数弱を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 1/4 強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成 21 年)比較では、増加したのは業務用機械器具(3 事業所増)、化学(2 事業所増)、飲料・たばこ・飼料(1 事業所増)の 3 業種のみであるのに対して、減少したのは、繊維工業(75 事業所減)等 17 業種となっている。

従業者数は、食料品が 8,996 人(構成比 13.8%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 7,838 人(同 12.0%)、業務用機械器具 7,446 人(同 11.4%)、繊維工業の 7,061 人(同 10.8%)と続いている。

前回(平成 21 年)比較では、なめし革・同製品・毛皮(対前回増加率 20.0%)、プラスチック製品(同 7.7%増)、情報通信機械器具(同 3.3%増)、輸送用機械器具(同 3.0%増)等の 8 業種で増加している一方、家具・装備品(対前回増加率△15.8%)、金属製品(同△15.2%)、木材・木製品(同△10.9%)等、15 業種で減少している。

製造品出荷額等は、秘匿措置を行っている 2 業種を除く 22 業種で見ると、飲料・たばこ・飼料が 6,245 億 3 百万円(構成比 28.5%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 2,625 億 97 百万円(同 12.0%)、業務用機械器具の 2,311 億 50 百万円(同 10.5%)の順となっており、この 3 業種で全体の半数を超える 51.0%を占めている〔表Ⅱ-3-1-3、図Ⅱ-3-1-3〕。

京都市の特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重工業では業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、生産用機械器具の 3 業種が、軽工業

では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の 4 業種が全国水準を上回っており、特に飲料・たばこ・飼料は 8.64 と圧倒的に比重が高くなっており、続いて印刷・同関連が 5.71 となっている。

大企業がある業務用機械器具や飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っていることから、1 事業所当たりの出荷額が大きいことが窺える。一方、個人経営など零細・中小企業が多い繊維工業は、事業所数の特化係数が製造品出荷額等を上回っている。全体を分析すれば、本市は重工業の特化計数が全国水準より低く、軽工業が高くなっている〔表Ⅱ-3-1-4〕。

表Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比

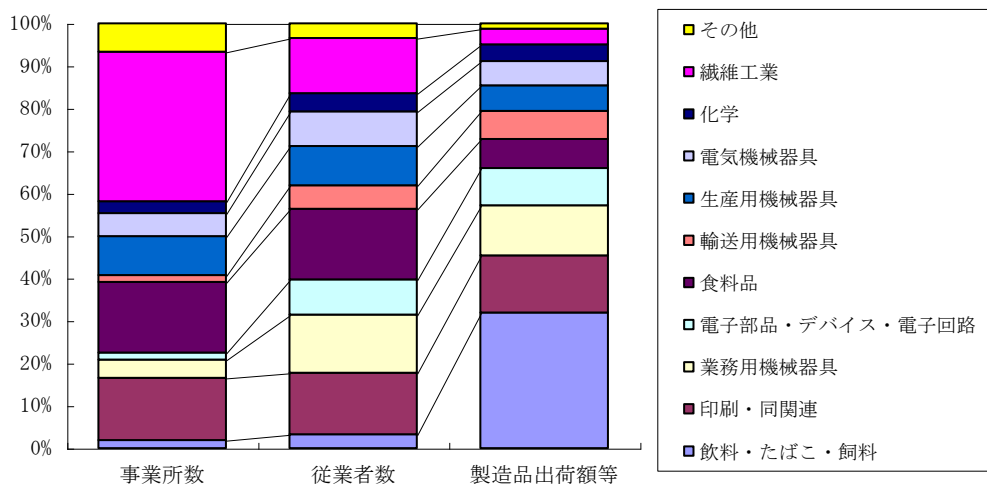
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,689	100.0	65,261	100.0	2,192,605	100.0
軽工業	1,864	69.3	32,070	49.1	1,201,375	54.8
食料品	327	12.2	8,996	13.8	134,092	6.1
飲料・たばこ・飼料	38	1.4	1,782	2.7	624,503	28.5
繊維工業	693	25.8	7,061	10.8	72,042	3.3
木材・木製品	52	1.9	418	0.6	5,644	0.3
家具・装備品	96	3.6	831	1.3	11,253	0.5
パルプ・紙・紙加工品	123	4.6	1,597	2.4	26,478	1.2
印刷・同関連	288	10.7	7,838	12.0	262,597	12.0
なめし革・同製品・毛皮	26	1.0	497	0.8	6,808	0.3
窯業・土石製品	90	3.3	1,184	1.8	33,377	1.5
その他	131	4.9	1,866	2.9	24,581	1.1
重工業	825	30.7	33,191	50.9	991,230	45.2
化学	55	2.0	2,299	3.5	76,404	3.5
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	68	2.5	1,321	2.0	30,447	1.4
ゴム製品	4	0.1	54	0.1	X	X
鉄鋼業	10	0.4	189	0.3	6,253	0.3
非鉄金属	21	0.8	897	1.4	41,999	1.9
金属製品	183	6.8	2,764	4.2	39,531	1.8
はん用機械器具	42	1.6	964	1.5	23,162	1.1
生産用機械器具	181	6.7	5,005	7.7	117,841	5.4
業務用機械器具	85	3.2	7,446	11.4	231,150	10.5
電子部品・デバイス・電子回路	32	1.2	4,486	6.9	171,030	7.8
電気機械器具	107	4.0	4,444	6.8	112,056	5.1
情報通信機械器具	4	0.1	285	0.4	9,840	0.4
輸送用機械器具	32	1.2	3,008	4.6	129,615	5.9

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-4 平成22年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.48	1.43	2.42
食料品	0.90	0.94	0.73
飲料・たばこ・飼料	0.72	2.05	8.57
繊維工業	3.64	2.79	2.51
木材・木製品	0.67	0.51	0.35
家具・装備品	1.21	0.99	0.94
パルプ・紙・紙加工品	1.54	0.99	0.49
印刷・同関連	1.73	3.08	5.73
なめし革・同製品・毛皮	1.29	2.36	2.48
窯業・土石製品	0.68	0.56	0.62
その他	1.30	1.40	0.90
重工業	0.58	0.78	0.58
化学	0.97	0.78	0.38
石油製品・石炭製品	0.09	0.13	-
プラスチック製品	0.40	0.37	0.37
ゴム製品	0.12	0.05	-
鉄鋼業	0.19	0.10	0.05
非鉄金属	0.60	0.73	0.62
金属製品	0.53	0.56	0.42
はん用機械器具	0.45	0.35	0.30
生産用機械器具	0.75	1.08	1.14
業務用機械器具	1.55	4.13	4.43
電子部品・デバイス・電子回路	0.54	1.16	1.36
電気機械器具	0.92	1.08	0.98
情報通信機械器具	0.17	0.16	0.10
輸送用機械器具	0.24	0.37	0.32

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業員規模別の事業所数を見ると、従業員 4～9 人規模の事業所が 1,495 所（構成比 55.6%）で最も多く、次いで 10～19 人規模の 619 所（同 23.0%）、20～29 人規模の 253 所（同 9.4%）の順となっており、上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成 21 年）比較では、全体の事業所数は減少しているが、30～99 人、100～299 人の規模では増加している。

製造品出荷額等は、従業員 300 人以上規模の事業所が、1 兆 2,854 億 36 百万円（構成比 58.6%）と最も多く、次いで 100～299 人規模の 3,536 億 72 百万円（同 16.1%）、30～99 人規模の 2,616 億 81 百万円（同 11.9%）の順となっており、これら 3 区分で全体の 86.7%を占めている。

労働生産性（1 事業所当たりの平均従業員数に対する平均製造品出荷額等の比率）を見ると、従業員規模が大きいほど労働生産性は高くなっている〔表 II-3-1-5、図 II-3-1-4〕。

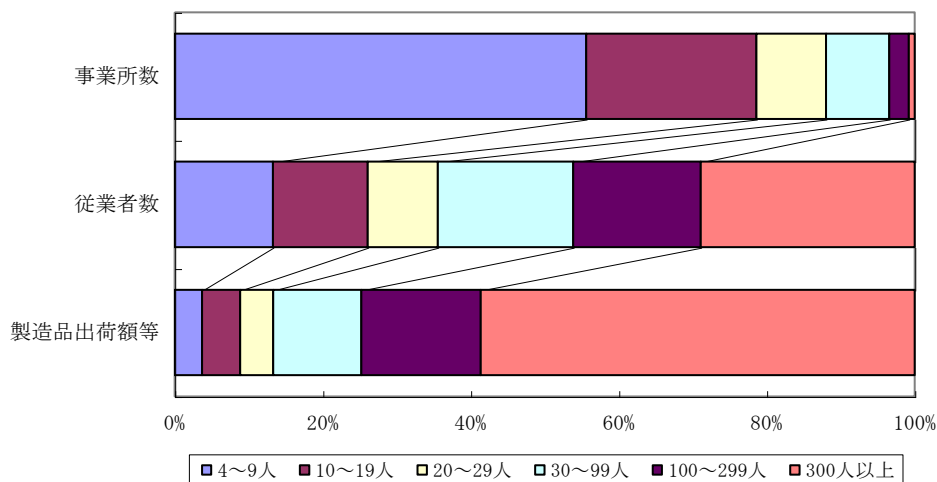
表 II-3-1-5 製造業の規模別構成比

（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		労働生産性
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数
総数	2,689	100.0	65,261	100.0	2,192,605	100.0	33.6
4～9人	1,495	55.6	8,674	13.3	81,146	3.7	9.4
10～19人	619	23.0	8,342	12.8	113,052	5.2	13.6
20～29人	253	9.4	6,186	9.5	97,619	4.5	15.8
30～99人	230	8.6	11,958	18.3	261,681	11.9	21.9
100～299人	71	2.6	11,244	17.2	353,672	16.1	31.5
300人以上	21	0.8	18,857	28.9	1,285,436	58.6	68.2

資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業員4人以上の事業所）」

図 II-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成22年工業統計調査結果報告（従業員4人以上の事業所）」

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成 22 年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）は、2 兆 1,926 億 5 百万円で、政令指定都市の中では、前年と同じ第 7 位となっている。また、粗付加価値額について見てみると、京都市の粗付加価値額は 8,380 億 47 百万円となり、政令指定都市の中では、前回調査時と変動はなく浜松市に次いで 7 位となっている。粗付加価値率については大阪市、さいたま市、新潟市の順に高く、京都市は第 10 位となっている〔表Ⅱ-3-1-6、図Ⅱ-3-1-5〕。

平成 21 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成 13 年度の 16.3%を底として緩やかに上昇してきたが、平成 20 年度以降では下降に転じて、平成 23 年度は 15.5%となった〔図Ⅱ-3-1-6〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

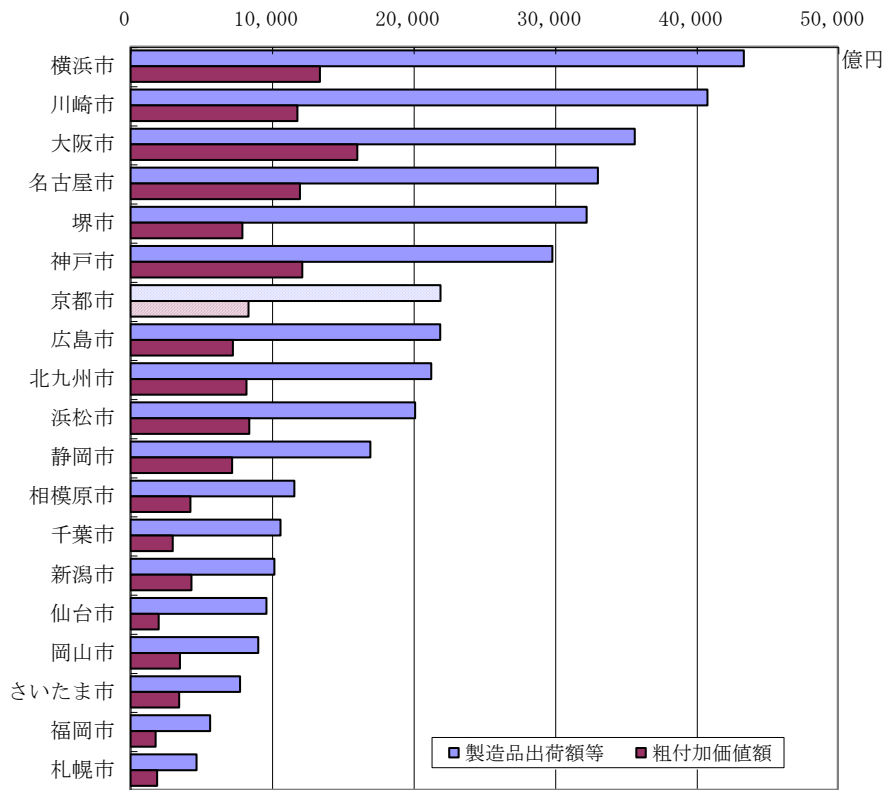
表Ⅱ-3-1-6 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

平成 22 年	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
横浜市	4,336,315	1,342,244	31.0%
川崎市	4,079,313	1,181,763	29.0%
大阪市	3,566,885	1,606,017	45.0%
名古屋市	3,305,888	1,200,539	36.3%
堺市	3,225,587	793,527	24.6%
神戸市	2,983,434	1,216,849	40.8%
京都市	2,192,605	838,047	38.2%
広島市	2,192,305	727,269	33.2%
北九州市	2,128,864	822,527	38.6%
浜松市	2,014,577	842,027	41.8%
静岡市	1,697,201	721,985	42.5%
相模原市	1,161,037	427,473	36.8%
千葉市	1,063,173	302,252	28.4%
新潟市	1,019,064	433,251	42.5%
仙台市	963,206	202,302	21.0%
岡山市	906,122	352,380	38.9%
さいたま市	776,848	347,747	44.8%
福岡市	566,020	181,665	32.1%
札幌市	469,561	192,012	40.9%

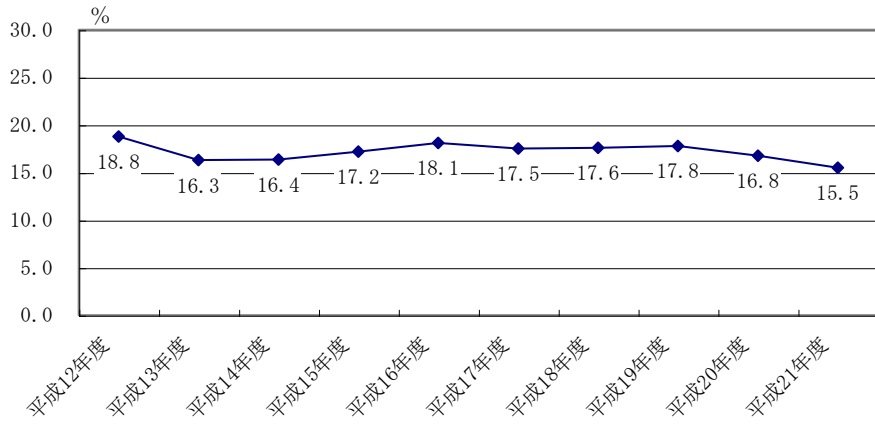
資料：経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成22年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-6 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年度京都市の市民経済計算」